

# 新風

Network News  
of KANTO  
2012  
Vol.519

FRONT VOICE ◆ 共 生

関東地方本部 業務委員長兼東京支部長 鈴木 潔

支部だより ◆ 埼玉県支部だより

関東地方本部 埼玉県支部長 高瀬 幸雄

イベント報告 ◆ 平成 24 年賀詞交歓会模様

IT 業界最前線 ◆ 中小企業のクラウド利用推進に向けて

株式会社情報通信総合研究所

マーケティング・ソリューション研究グループ 主任研究員 手嶋 彩子



# 「LAN認定」は 信頼あるサービス企業の証です



**2012年1月末現在 67社が認定されています**

次の2つの資格者が在籍している会員企業を認定します。

- ① 工事担任者資格「AI・DD総合種又はDD第1種」を取得し、かつ「情報通信エンジニア[ビジネス]資格」を取得している
- ② 情報通信設備協会の「情報ネットワークプランナー・マスター資格」を取得している

申請方法や申請書類は協会ホームページ「LAN認定制度を受けるには」をご覧ください。  
(<http://www.itca.or.jp/>)



社団法人 情報通信設備協会

TEL 03-5640-6508

E-mail: [honbu@itca.or.jp](mailto:honbu@itca.or.jp)





1	木	仏滅	13:30(本部)広報委員会	1
2	金	大安		2
3	土	赤口		3
4	日	先勝		4
5	月	友引	13:30(本部)財務企画委員会	5
6	火	先負	13:30 東京支部勉強会	6
7	水	仏滅		7
8	木	大安	13:30(本部)委員長会議	8
9	金	赤口		9
10	土	先勝		10
11	日	友引		11
12	月	先負		12
13	火	仏滅	13:00(関東)常任理事会      14:00(関東)地方理事会      17:00受賞祝賀会	13
14	水	大安		14
15	木	赤口	13:30(本部)理事会	15
16	金	先勝		16
17	土	友引		17
18	日	先負		18
19	月	仏滅		19
20	火	大安	春分の日	20
21	水	赤口		21
22	木	先負		22
23	金	仏滅		23
24	土	大安		24
25	日	赤口		25
26	月	先勝		26
27	火	友引		27
28	水	先負		28
29	木	仏滅		29
30	金	大安		30
31	土	赤口		31

未来をつなぐユビキタスネットワーク  
社会に貢献 ITCA

平成23年度 スローガン

1日	先勝		1
2月	友引		2
3火	先負	13:00(関東)常任理事会      14:00(関東)地方理事会	3
4水	仏滅	↑ 工事担任者資格取得研修AI・DD総合種 ↓	4
5木	大安		5
6金	赤口		6
7土	先勝		7
8日	友引		8
9月	先負		9
10火	仏滅	14:00(関東)第1回幹事会	10
11水	大安		11
12木	赤口		12
13金	先勝		13
14土	友引		14
15日	先負		15
16月	仏滅		16
17火	大安		17
18水	赤口		18
19木	先勝		19
20金	友引		20
21土	先負		21
22日	仏滅		22
23月	大安	↑ 新入社員研修 ↓	23
24火	赤口		24
25水	先勝		25
26木	友引		26
27金	先負		27
28土	仏滅		28
29日	大安	昭和の日	29
30月	赤口	振替休日	30

MEMO

2012  
**5**  
May

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		



<b>12月 13日(火)</b> 日経産業	<b>KDDI、中小向けのVPNサービスに新メニューを追加</b> 「ウィンドウズ」を搭載したファイルサーバーをネット経由で貸し出すほか、「WiMAX」で企業拠点を接続可能にする。
<b>13日(火)</b> 日経産業	<b>政府、緊急事態想定IT対応演習を実施</b> 停電や通信障害など都市のインフラに複合的な緊急事態が発生したことを想定したITシステム対応の演習を実施した。
<b>14日(水)</b> 日刊工業	<b>NTT西、無線LANスポットを数年以内に5万カ所に</b> 現在の約4300カ所から4万-5万カ所に増やし、月額840円の利用料を300円以下に値下げする方針。
<b>15日(木)</b> 日経産業	<b>総務省、携帯の新周波数帯「900メガヘルツ帯」の利用申請受付を開始</b> NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、イー・アクセスの4社が獲得に意欲を示し、全社が申請する見通し。
<b>15日(木)</b> 日刊工業	<b>NEC、高電圧直流対応のブレードサーバを開発</b> NTTファシリティーズなどが標準化を進めている380ボルト仕様の高電圧直流(HVDC)に対応する。
<b>16日(金)</b> 日経産業	<b>米ブロードコム、車載カメラ向けのイーサネット新規格を開発</b> 「ブロードリーチ」と呼ぶ新規格で、電磁波による干渉を抑えた新たな機構を採用する。
<b>16日(金)</b> 日刊工業	<b>総務省、携帯向け900メガヘルツ帯の選定作業が本格化</b> 通信が途切れにくい“プラチナバンド”と呼ばれ周波数帯で、携帯4社が応募すると見られている。
<b>19日(月)</b> 日経産業	<b>NTTドコモ、セブン&amp;アイ1400店で公衆無線LANサービスを提供</b> 都内のセブン-イレブンの約1300店とイトーヨーカドーなどでドコモの公衆無線LANサービスを提供する。
<b>20日(火)</b> 日経産業	<b>中国ZTE、ソフトバンクから日本市場向けスマートフォンを発売</b> 日本市場向けに防水やワンセグなどの機能を搭載し、独自のユーザーインターフェースを採用している。
<b>21日(水)</b> 日経産業	<b>スマートハウス市場、20年に3.4兆円規模にー富士経済予測</b> 東日本大震災後の電力不足懸念を受けて市場が急速に立ち上がりつつあり、11年見込みの約2.7倍となると予測している。
<b>22日(木)</b> 日経産業	<b>携帯電話の世界市場、11年は前年比8.2%増の14億9200万台ー民間予測</b> 新興国の3G導入が進み需要が進んでいる。また、このうちスマートフォンは71.2%増の4億7465万台に達する見通し。
<b>22日(木)</b> 日経産業	<b>NTT東、「光」契約店舗向けに無線LAN機器を無償提供開始</b> 「フレッツ光ネクスト」を契約する飲食店や公共施設などを対象に、回線当たり1台の無線LANルーターを無償提供する。
<b>26日(月)</b> 日経産業	<b>携帯4社、田園都市線でトンネル内でも携帯利用可能に</b> 東急田園都市線の渋谷-二子玉川間で、地下走行中でも携帯電話の利用が可能となる。
<b>26日(月)</b> 日経産業	<b>11年のアンドロイドアプリランキング、無料通話アプリが首位に</b> 情報サイトのルクレ調査によると、無料で音声通話が可能となる「Viber」が首位となった。
<b>27日(火)</b> 日経産業	<b>NTTファシリティーズ、データセンター向け省エネ空調設備の販売を開始</b> 外気を有効活用することで、年間の電力消費量とCO <sub>2</sub> 排出量を、競合製品に比べて54%程度削減できるとしている。
<b>28日(水)</b> 日経産業	<b>NTT東、フレッツ光加入者向けに家庭の電力「見える化」サービスを提供開始</b> 家庭の分電盤に小型計測器を付け、消費電力データを無線と光回線経由でNTT東の管理サーバーに収集する。
<b>28日(水)</b> 日経産業	<b>NTTドコモ、20日に発生したメール不具合が約1万8700人に影響と発表</b> スマートフォンのメールサービス「spモード」に発生した不具合でメールアドレスが他人のものに置き換わるなどした。
<b>28日(水)</b> 日経産業	<b>情報通信機構と成田空港、多言語を音声通訳できるスマホ用アプリを無償提供</b> 日本語と英語、中国語、韓国語が使い、観光地の名称や鉄道路線名、航空便名などの翻訳にも対応する。
<b>1月 4日(水)</b> 日経産業	<b>ミドリ電子、電力使用量が分かる電源タップを発売</b> プラグの差し込み口が4個あり、つないだ電器製品ごとの電力使用量を計測。データは無線で送られ、パソコンで確認できる。
<b>5日(木)</b> 日経産業	<b>NTTドコモ、スマホ向けメールサービスで通信障害</b> 1日夜に発生し、メール送受信が一部できなくなった。20万人がメールが届いていない可能性があるとしている。

PICK UP

PICK UP

PICK UP

PICK UP

12月21日(水)

日経産業

## 「スマートハウス」関連市場 20年に3.4兆円規模 富士経済が予測

富士経済(東京・中央)は20日、次世代型省エネ住宅「スマートハウス」関連市場の規模予測を発表した。国内では20年に、11年見込みの約2.7倍の約3兆4000億円で拡大する。東日本大震災後の電力不足懸念を受けて、住宅・電機各社が関連商品を前倒しで投入するなど、市場が急速に立ち上がりつつある。

11年見込みの国内市場で最も金額が大きいのは、スマート家電(5954億円)で市場の半分を占める。

太陽光発電システム(3300億円)、ヒートポンプ給湯器(1301億円)が続く。

20年に向けて拡大が見込まれるのは、スマートメータ(次世代電力計)や電力計測機能付きコンセント、家庭向けリチウムイオン電池など。

世界市場は20年に11兆9431億円と、11年見込みの約4倍に膨らむ。家庭内エネルギー管理システム(HEMS)が26%増の319億円で拡大する。

PICK UP

12月22日(木)

日経産業

## 携帯出荷 14億9200万台 11年世界市場8.2%増民間予測 スマホが71.2%増加

調査会社の矢野経済研究所(東京・中野)は21日、2011年の携帯電話の世界出荷台数が14億9206万台と前年比8.2%増加するとの予測をまとめた。アジアや中南米、アフリカなど新興国が急成長し、先進国でもスマートフォン(高機能携帯電話=スマホ)市場が拡大している。

新興国や途上国の一部では第3世代携帯電話(3G)の導入が進んでおり、需要が一段と伸びる要因となっている。先進国ではスマホへの移行が加速し、大手メーカー各社の商品戦略の中心となっている。オープンなプラットフォームを採用したメーカーの

シェアが拡大しており、11年のスマホの世界出荷台数は同71.2%増の4億7465万台に達する見通しだ。

今後は急速にスマホ市場の成熟化が進むものの、中長期的には拡大傾向を維持するとみている。14年の携帯電話の世界出荷台数は11年予測に比べ14%増の17億99万1千台、17年には同29%増の19億1912万8千台に達すると予測している。

調査は今年9~11月に実施した。出荷台数にはPHS、デジタルフォトフレーム、多機能携帯端末(タブレット)などは含んでいない。

PICK UP

1月5日(木)

日経産業

## ドコモ、メールサービスで通信障害 20万人が「不着」知らず

NTTドコモのスマートフォン(高機能携帯電話=スマホ)向けのメール送受信サービス「spモード」で1日夜に通信障害があった。ドコモでは2011年8月と12月にもスマホの通信で不具合を起こすなどトラブルが相次いでいる。「spモード」の利用者は約670万人おり、スマホの利用者急増にシステムの構築が追いついていないのが原因の一つとみられるだけに、設備の増強が急務となる。

今回の不具合は1日午後9時30分から10時35分と、同日午後11時3分から2日午前0時45分の2回にわたって発生。サーバーの故障でメール送受信が一部でできなくなった。通信障害は2日0時45分に回復した。

ドコモによると、通常はメールが相手に届かなかった場合に返信される「不着メール」が届かなかっ

た利用者が約20万人いたという。対象となる約20万人はメールが届かなかったことに気づいていない可能性があり、1月中に届く料金の請求書に併記する形で個別に通達すると説明している。

ドコモでは昨年12月のトラブルを受けて山田隆持社長を本部長とし、通信障害に対応する専門組織「ネットワーク基盤高度化対策本部」を設立。役員など38人で構成し、スマホの利用者急増に対応したシステムの再構築を急いでいた。

対策に動き出した矢先に新たなトラブルが発生したことで、今後は「spモード」用の設備強化や顧客管理システムの増強などの取り組みを一段と加速し、体制を立て直すことが信頼回復の大前提になると言えそうだ。

<b>1月 10日(火)</b> 日経産業	<b>富士通、家庭や店舗向けのLTE超小型基地局(フェムトセル)を開発</b> LTEと無線LANを自動で選択することができ、スマートフォンなどで最適な通信環境を維持できる。
<b>10日(火)</b> 日経産業	<b>ageet、NTT東西のIP電話「ひかり電話」をスマホで利用可能にするアプリが拡大</b> スマートフォンに同社のアプリをインストールすることで、「ひかり電話」の子機として利用することが可能となる。
<b>11日(水)</b> 日経産業	<b>NTT西、無線LANの設置を5年以内に5万カ所にする計画を発表</b> 現在4300カ所に展開しており、約10倍の5万カ所に増設する予定。また利用料金も月額800円から300円以下にする。
<b>11日(水)</b> 日刊工業	<b>総務省、ICT戦略テーマに「ビッグデータ」活用を選ぶ方針</b> 通信網などから集まる大量のデータの活用による将来像や課題をまとめ、研究開発や新事業創出支援の費用を盛り込む。
<b>12日(木)</b> 日刊工業	<b>総務省、ICT活用の街づくり懇談会を被災地含めた5-6カ所で開催</b> 被災地などの地域の声を聞くことが重要と判断。2-3カ所は震災の被災地で行う方向で調整している。
<b>13日(金)</b> 日経産業	<b>スマホ・タブレットの企業向け販売台数、16年度に930万台に-民間予測</b> 富士キメラ総研は、企業向け年間販売台数は16年度に10年度比の10倍以上となると予測している。
<b>13日(金)</b> 日経産業	<b>携帯4社、名古屋の地下鉄でも走行中のメールやネット閲覧が可能に</b> 4社は名古屋市営地下鉄の駅間トンネル内で携帯電話を使用できるサービスを順次開始すると発表した。
<b>16日(月)</b> 日経産業	<b>情報処理推進機構や情報セキュリティ各社、2012年のサイバー攻撃を予測</b> 官公庁や大手企業を狙った「標的型攻撃」の対象が一般企業に拡大。また、SNSやスマホ経由での攻撃が増加すると見ている。
<b>16日(月)</b> 日経産業	<b>国内ITサービス市場、2012年は2.2%増の4兆9415億円の見通し-IDC予測</b> 11年は2.1%減と3年連続でマイナス成長の見込みだが、12年以降、15年までプラス成長が続くとしている。
<b>20日(金)</b> 日経産業	<b>建設各社、建設現場でiPad導入が進む</b> 電子図面を使いながらの施工や品質管理が一般的になりつつある。
<b>20日(金)</b> 日経産業	<b>キャノン、「Wi-Fi」に対応したデジタルビデオカメラを発売</b> 撮影した映像データを直接パソコンやスマートフォンに送信することが可能。
<b>24日(火)</b> 日経産業	<b>日立、スマホを内線代わりに利用できる構内交換機を発売</b> インターネット方式でも従来方式でも利用可能で、ビデオ会議機能も搭載する。
<b>25日(水)</b> 日刊工業	<b>NECと米IBM、次世代ネット機器で提携</b> 「オープンフロー」と呼ばれる規格で、ネットワークの中核となるコントローラーをNECがIBMにOEM供給する。
<b>26日(木)</b> 日経産業	<b>パソコン国内出荷台数、前年比1%増の1086万台-JEITA調査</b> 現在の調査基準となった07年以来、出荷台数では最高。出荷金額では9.9%減の8707億円で、2年ぶりのマイナス。
<b>26日(木)</b> 日経産業	<b>NTTドコモ、通信他社から受け取る「接続料」を21%値下げ</b> 一方で、接続料を巡るドコモとソフトバンクの争いについて、総務省の紛争処理委員会はあっせんを打ち切った。
<b>26日(木)</b> 日経産業	<b>NTTドコモ、携帯電話でまた通信障害</b> 障害の原因は契約者の情報を確認するのに使う「パケット交換機」 スマホの急増に対応した設備に切り替える上で障害が発生。
<b>27日(金)</b> 日刊工業	<b>イー・アクセス、900メガヘルツ帯獲得へ向け新会社法人を設立</b> 現在、同周波数帯を使用する運送業者などが他の周波数帯に移行する際の相談を受け付ける。
<b>30日(月)</b> 日経産業	<b>900メガヘルツ帯割り当て、携帯4社が開設計画を提出</b> 総務省の電波管理審議会は各社の開設計画を審査し、2月下旬にも割当先を正式に決定する。
<b>30日(月)</b> 日刊工業	<b>NTTドコモ、通信障害回避に1640億円を設備増強に</b> 度重なる通信障害を受けて、2014年度までにネットワーク基盤の高度化などに1640億円を投じる。
<b>31日(火)</b> 日経産業	<b>KDDIとトヨタ、EVなどの充電スタンドに公衆無線LAN基地局を設置すると発表</b> トヨタは今年度末までに充電スタンド1500台を設置。無線LANで交通情報の配信やカーナビの地図データ更新に活用する。

PICK UP

PICK UP



PICK UP

1月11日(水)

日経産業

## 無線LAN設置10倍 NTT西、5年内5万カ所に 値下げも検討

NTT西日本は無線LAN(構内情報通信網)「Wi-Fi(ワイファイ)」の設置場所を、駅や飲食店を中心に4~5年以内に現在の約10倍の5万カ所に増やす。利用料金は現在の月800円から、年度内にも同300円以下に下げること検討する。タブレット端末(多機能情報端末)などが急速に普及し、屋外のインターネット接続の需要が高まっていることに対応する。

NTT西はWi-Fiを近畿圏を中心に現在4300カ所展開しており、よりきめ細かく設置することでネット接続の利便性を高める。NTT東日本も現在の5000カ所を数年内に5万カ所に増やす計画を掲げており、両社が足並みをそろえる形になる。

NTT東西が出資するNTTBP(東京・中央)がWi-Fiにつなぐ小型ルーターを設置し、NTT西が借り上げる。ルーターは壁面などに簡単に取り付けられるため、ネットの接続環境を充実させたい店舗などに採用を呼びかける。

具体的な設置場所は飲食店、駅のほかホテル、コンビニエンスストアなど。設置費用はNTT西が負担する。ルーターからはNTTの光回線に接続するため、通信の安定性や安全性を訴える。

Wi-Fiを利用するには消費者が月800円の料金を支払う必要があるが、3月ごろを目途に300円以下に値下げする方向で調整している。同様の事業を手がけるソフトバンクやNTTドコモが低価格化を進めており、800円では割高感があると判断した。

NTT西は近年、小売りと組んだネットスーパーや、遠隔地の家族と交流するサービスなど新事業を積極的に展開している。同社は屋内のネット接続では高いシェアを誇るが、屋外インフラの整備が課題だった。大規模なルーター設置を早期に実現し、屋内外で切れ目なくネットサービスを使える環境を整える。

PICK UP

1月16日(月)

日経産業

## 2012業界展望 システム構築回復、BCP関連増える

2012年のシステム構築(SI)市場はプラス成長に転じる見通しだ。昨年、東日本大震災によって凍結した情報システム投資が再開に向かうとともに、事業継続計画(BCP)関連投資が増える。みずほフィナンシャルグループによる総額2,500億円のシステム投資も後押ししそうだ。

調査会社のIDCジャパンによると、11年の国内ITサービス市場は2.1%減と3年連続でマイナス成長の見込みだが、12年は2.2%増の4兆9,415億円の見通し。12年以降、15年までプラス成長が続くとしている。年間平均成長率は1.5%。

もっとも長期的に市場が安定成長するかどうかは楽観できない。要因のひとつはサービスのクラウド化。従来型のシステムをクラウド型に切り替えると顧客は運用コストを大幅に軽減できるが、SI事業者にとっては1件あたりの売り上げ減を意味する。顧客基盤の拡大が各社の共通課題だ。

第2の要因が顧客企業のグローバル化。国際調達機能を大阪からシンガポールに移すパナソニック、高級車ブランド「インフィニティ」の統括機能を横浜から香港に移す日産自動車など本社機能

の一部を海外に移転するグローバル企業が相次ぐ。関連する情報システム構築をサポート機能に優れた海外企業への発注に切り替えるケースも想定される。SI企業は顧客のグローバル化に対応した体制作りが急務だ。

顧客ごとにシステムを手作りしていた従来型ビジネスに比べ、共通サービスを使ってもらうクラウドビジネスは実は「利益率が格段によい」(SI大手首脳)。グローバル規模でのデータセンター整備や魅力あるサービスの開発力などが決め手となる。

富士通やNECなどは海外のアウトソーシング拠点を活用し、サービス開発を急ぐ。NTTデータは海外IT企業の相次ぐ買収によって、グローバル拠点網と開発力を同時に手中にしようとしている。

クラウド時代は企業規模が競争力を左右する局面が増えるとみられる。準大手以下のSI企業どうしの連携や経営統合の動きが本格化する可能性も高いほか、国際的に認知度を高めているインドのIT企業、インフォシスなど海外勢による日本のSI企業の買収も予想される。

next  
IDK

ネットワーク材料・ボタン電話・PBX・パソコン  
IPテレフォニーに関するご相談はぜひ石渡電気へ！



【最新機器の常設検証ルーム  
IPソリューションセンター(本社B1)】



【展示会・セミナー・季刊誌・メールマガジンによる製品・技術・業界動向に関する情報発信】



## 石渡電気株式会社

【本社】〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-3  
電話:03-3271-5151 FAX:03-3281-7000

【横浜営業所】 TEL:045-333-7211  
【北関東営業所】 TEL:048-645-1431  
【札幌営業所】 TEL:011-611-1711

取扱製品・ソリューションに関する最新情報は<http://www.idknet.co.jp>

SKS

通信万商のシンコー

# 伸興通産株式会社

関東営業所 神奈川県横浜市神奈川区西寺尾町2-19

〒221-0001 TEL (045) 434-0711(代)  
FAX (045) 434-0118

本社 名古屋市中村区二ツ橋町4-14  
〒453-0813 TEL (052) 481-6161(大代)  
物流センター 愛知県海部郡蟹江町須成西3-68  
〒497-0036 TEL (0567) 95-3600(代)

関西営業所 大阪府守口市菊水通3-7-9  
〒570-0032 TEL (06) 6996-1011(代)  
名古屋工場 愛知県海部郡蟹江町須成西3-64  
〒497-0036 TEL (0567) 95-6811(代)

# 埼玉県支部だより



関東地方本部 埼玉県支部長 高瀬 幸雄  
(埼玉アンテナシステム株式会社 取締役)

昨年12月に濱田支部長よりバトンタッチいたしました新支部長の高瀬でございます。よろしくお願ひ申し上げます。

埼玉県支部は、次の会員22社で構成されておりますのでご紹介いたします。

(五十音順)

- アイ エンジニアリング(株)
- 相田通信(株)
- 石渡電気(株) 北関東営業所
- 岩通販売(株) 北関東支店
- 英工電機(株) 北関東営業所
- (株)エーライズ(旧社名:中村電業(株))
- 神田通信機(株) 北関東支店
- 関東通信機(株)
- 北埼玉通信機工業(株)
- 埼玉アンテナシステム(株)
- 埼玉田中電気(株)
- (株)真和
- 都築電気(株) 大宮営業所
- 東陽工業(株) 北関東支店
- 日興通信(株) 埼玉支社
- 日本商工(株)
- 日本バスコム(株)
- 日立コミュニケーションネットワークス(株) 埼玉営業所
- (株)富士通マーケティング 関東支社
- (株)丸電
- (株)八洲電業社
- (株)ヨーク通信

埼玉県支部が地方部として設立されたのが1963年(昭和38年)で、当初は5社の会員でスタートし、今年で49年を迎えることになります。

昨年は、東日本電信電話(株)埼玉支店を始めNTTグループ各社や関連産業団体等との交流を通して情報交換を行い、また埼玉建設新聞への広告掲載やメーカーを招いての研修会の開催など、会員組織の強化に努めてまいりましたが、まだ十分な成果を上げるまでには至っておりません。

当協会は本年4月から一般社団法人に移行することになりますが、埼玉県支部もこれを機に、気持ちを引き締めより一層頑張っていきたいと思いますので、皆様のご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

## [埼玉県はどんなところ?]

日本で8つある海なし県の一つです。農産物の出荷額は全国第6位で、有名な深谷ネギやハウレンソウ、ブロッコリーなどは全国5位以内の農業県です。また、さいたま市は政令指定都市になっています。



さいたま副都心



長瀬の荒川と岩畳



小江戸・川越の蔵造り



### 平成24年賀詞交歓会模様

平成24年の賀詞交歓会は、1月18日(水)午後3時から港区芝公園のメルパルク東京で開催し、総務省関東総合通信局長吉田 靖様や関連団体、関連企業の皆様方、並びに情報通信設備協会本部の田辺会長、佐々木理事長を来賓にお迎えして大勢の関東地方本部会員が参加し、被災地の早い復興と日本の景気回復、会員企業の業績向上を祈念して、懇親を深めました。

日 時	平成24年1月18日(水)	午後3時～
場 所	メルパルク東京	5F 瑞雲の間
進行次第	司会	今井 秀昭 総務委員長
出席者	関東地方本部会員及び招待者	計170名
本部長挨拶	井上 剛毅	関東地方本部長
来賓挨拶	吉田 靖	総務省関東総合通信局長
	田辺 正通(社)	情報通信設備協会 会長
乾 杯	佐々木茂則(社)	情報通信設備協会 理事長
中 締め	宮川 欣丈	関東地方本部 副本部長



宮川副本部長の中締め



会場風景



懇談模様 1



懇談模様 2



## <挨拶> 関東地方本部 本部長 井上 剛毅

皆様明けましておめでとうございます。

只今ご紹介に与りました関東地方本部長を仰せ付かります井上でございます。

本年も宜しく願申し上げます。

本日は関東地方本部の賀詞交歓会に、斯くも大勢の皆様のご参加を賜り厚く感謝致しております。

お忙しい中、総務省関東総合通信局の吉田局長様ほか幹部の皆様、また、NTTグループをはじめ、キャリア各社の幹部の皆様、関連業界や団体の幹部の皆様もお越し下さいました。更には協会本部からは田辺会長、佐々木理事長をはじめOBの皆様もお運び下さいました。重ねてお礼申し上げます。

昨年、我国は、東日本大震災によって甚大な被害を受け、同時に発生した原発事故は、チェルノブイリに並ぶレベル7、世界をも震撼させる状況でした。年末に野田首相が事故そのものは収束したと発表致しましたが、実感と致しましてはまだまだ予断が許せないのではと感じます。

また、首都圏では交通網の断絶が大混乱を招くなど、電力の供給不足も重なり、改めて不測の事態への対応と、これまでの過剰な電力消費を反省させるきつ掛けとなりました。

昨年は我国のみならず、世界各地で異常気象に伴う大災害が相次ぎました。分けてもタイの大洪水は我々の業界を含め3・11のサプライチェーンの途絶と同様な事態を再び招き、その混乱は現在も深刻です。

明るい話題では、東京スカイツリーがほぼ完成し634メートルはギネスに認定されました。富士通が開発いたしましたスーパーコンピューター「京」が世界最速機と認められました。ユネスコに「小笠原諸島」を世界自然遺産に、「平泉の文化遺産」が世界文化遺産にそれぞれ登録となりました。

日本中を明るく元気にさせたのは、「なでしこJAPAN」の女子サッカーワールドカップの優勝でしょう。この興奮はロンドン五輪まで続きます。

経済の方では、2008年のリーマンショック以降の米国経済が長く停滞し、ユーロ圏の財政問題に端を発する世界的な金融不安の高まりもあります。更には高い成長を続け世界をリードしてきた中国にも陰りが見えております。国内の産業は3.11からの復旧により、全国的には生産回復の動きが進んできたのですが、先ほど申し上げましたタイの洪水に水を差

され、足元には依然として円高や電力不足、ここに来ましてイランの経済封鎖に伴う原油、天然ガスの高騰、歴史的な円高により、16日の日銀の1月の経済報告では、景気の減速が懸念されるとしています。

さて、昨年の関東地方本部は、賠償責任保険制度をグレードアップし、内容の充実を図りました。KDDI と代理店契約を結び、衛星携帯電話を販売開始いたしました。また、LAN認定制度の一層の充実の為にeLPIT研修による工事担任者取得者への受講料を、1社1人目を全額、2人目は半額補助することとし、LAN実機コースを受講し情報ネットワークプランナーマスターを取得した方には1社2名まで2万円を補助することと致しました。

5月の定例講演会では、「ネットワークカメラの今後の動向」、そして「BCPサービス、及びスマートフォンの活用について」を開催いたしました。11月の講演会では「事業継続とネットワーク活用」、それから「スマートフォン対応 IP電話システム」をそれぞれ開催いたしました。

平成24年は昨年の総会で決定いたしました重点項目の実践に向け、経済のグローバル化が進む中で、顧客により快適なICTの活用をして頂けるような取り組みを強化致して行きたいと考えております。

また、今年4月1日には昨年10月に内閣府に申請致しました一般社団法人認可が控えております。

終わりになりますが、我国は幕末の動乱期からわずか20年で列強の仲間入りを果たし、そして、戦後の荒廃からも20年で新幹線を走らせ、高速道路を巡らし、東京オリンピックを成功させる等、一気に先進国に上り詰めました。今年は「辰年」我々が担ぐICTの力を持って「天を登るが如く」の勢いで震災、原発事故からの復興、更に日本復活に向かって、力強く立ち上がる年でありたいと思います。

最後に皆様方の益々のご発展と『我がITCA・情報通信設備協会』の繁栄を祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。



## <来賓挨拶> 総務省関東総合通信局 局長 吉田 靖 様

皆さん、明けましておめでとうございます。ただいまご紹介頂きました、関東総合通信局長を致しております吉田と申します。皆様方には今日初めてお目にかかる方が大半ではないかと思いますが、若干私事で恐縮ですが、2001年から2003年まで、料金サービス課長をいたしておりましたので、或いはその時にお目にかかった方が何人かいらっしゃるかもしれません。

今年は、総理の年頭所感によりますと、日本再生に向けて歩み始める最初の年だということでございます。総務省としては、ICTを所管している立場から、その普及あるいは利活用の促進を通じまして、この日本の再生のために少しでもお役に立てればと考えているところでございます。

せつかくの機会ですので、最近総務省で取組んでいることを2、3お話させて頂きたいと思っております。一つは、何と申しましても、災害に強いネットワークの構築ということでございます。昨年の大震災の際は、皆さんご承知のように、通信ネットワークも非常に大きな被害を受けたわけでございます。利用されている方々からは、一番繋がってほしいときになかなか繋がらなかったということで、「何とかしてほしい」という声は多々寄せられたところです。なかなか難しい課題ではございますが、関係の皆さんと検討会を設けまして、春から議論を重ねてまいりました。昨年末には、最終報告をまとめまして公表したというような状況でございます。国と地方自治体、あるいは電気通信事業者を始めとして、関係する皆様が協力連携して対応していく必要があるということで、具体的に何をいつまでに行うのかというアクションプランも作成して、公表いたしております。短期的に実現可能なもの、あるいは少し時間を要するもの、いろいろございますが、これを確実に実施して行きたいというのが、一つ目でございます。

二つ目は、ここ数年来、総務省としても一生懸命取組んでいる話ですが、ICTの利活用をより一層進めていくということでございます。医療、教育、あるいは、行政といった分野では、なかなかICTの利活用が進んでいないということが指摘されております。関係者の皆様のご協力も得て取組んでまいりました結果、いくつか先進的な事例も出てきております。それらをよく分析して、ICTを上手に使うと、このような成果が実

際あがる、あるいはすばらしい結果をもたらしているということ、分かりやすく皆さんに紹介していくことが行政としても必要ではないかと考えているところでございます。

三つ目は、これもここ数年、有無線一体ということが言われていますが、やはり無線の活用というものをもっと進めて行きたいということです。ここ最近の新聞を見ますと、スマホとか、LTEとか、無線LANとか、そういった記事を見ない日はないのかなという印象を有しておまして、無線の利活用をどう進めていくかが、大きな課題だと考えているところでございます。

通信事業者の方々は、今非常にトラフィックが伸びているということで、それに対応するため、ネットワークの増強を始めとする環境整備を進められていると理解しております。国の立場から致しますと、電波をどのように確保していくかということが、一番の課題でございます。と申し上げても、有限な資源ですから、そう簡単に解決できるわけではありませんが、周波数の再編を進めていく、あるいは周波数の共用、一つの周波数をいろんな方で共用していくことを進めていく必要があるのではないかと考えているところでございます。

いくつか紹介をさせて頂きましたが、総務省だけでこうした取り組みができるわけではございませんので、いろいろ皆さんのお知恵を拝借して、一つ一つ着実に実行して行きたい、それで冒頭お話し致しましたように、日本が少しでも元気になるように貢献できればと考えているところであります。

最後になりましたが、先程本部長からお話がありましたように、この4月から一般社団法人という形で、新しく再出発されると伺っておりますので、この設備協会がますます発展されること、また、本日お集まりの皆様の事業がますます発展することを祈念いたしまして、甚だ簡単ではございますが、私の挨拶とさせて頂きたいと思っております。今日はどうもありがとうございます。



## <来賓挨拶> (社)情報通信設備協会 会長 田辺 正通 様

皆様、明けましておめでとうございます。吉田局長はじめ多数のご来賓の皆様、多数の会員の方々がお集まりいただきまして、賑やかに新年のご挨拶を交わす事ができ、大変感謝を申し上げている次第でございます。

去年は、先程もお話でしたが、想像を絶する大震災がありまして、大変多くの方が犠牲になられたわけでございます。今もなお、大変困難な生活をなされている方がたくさんいらっしゃいます。当協会の会員の会社の中にも被害を受けた会社が少なからずあるわけでございます。心からお見舞いを申し上げます。

さて、今年は、応急復旧から、いよいよ本格的な復興に進む年であります。これができなければ、日本の将来はないわけでございます。そういう状況の中で、ICTが、やはりこの社会経済の復興を担っていく、引っ張っていく原動力として、大変期待をされているということは、申すまでもないことでございます。特にこの分野におきましては、非常時の情報通信の確保といったことから、日頃のセキュリティといったようないろんな問題、大変幅が広がって、技術的にも高度になってきております。そういった中で、新しいこのモバイルでありますとか、クラウドでありますとか、そういったものも含めて、利用者の方々には的確なサービス、あるいはアドバイス、こういうものを求めているんじゃないかと思っております。幸いと申しますか、会員各社の皆様は、お客様に一番近いと

ころで毎日仕事をなさっておりますから、必ずやお客様の役に立ち、尚且つ、経営にも資するようなサービスを拡大していくことができるというふうに、私は信じているわけでございます。協会といたしましても、LANの認定の拡大、それから、いろいろな新しい技術やサービスに即応した教育研修の充実、強化をはかりまして、会員各社の技術力、信頼性の向上を図ることによって、また新たなお客様を拡大してまいりたいと考えております。また、先程もありましたように、4月から一般の公益法人ということで、新しいスタートをする準備を今進めているところでございます。

この関東地方本部は、毎年申し上げることでありますが、協会の屋台骨でございまして、会員の皆様のおかげで、協会の活動が順調に進んでいるわけでございます。この席を借りまして、厚く御礼を申し上げます。

本年も益々のご指導ご支援を賜ることをお願いしまして、新年の挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。



## <乾杯の挨拶> (社)情報通信設備協会 理事長 佐々木茂則 様

佐々木でございます。皆さん、新年明けましておめでとうございます。旧年は色々ご支援ご尽力を賜りまして、厚く御礼を申し上げます。乾杯ということでございますが、一言ご挨拶を申し上げまして、乾杯を発声したいと思います。

今、吉田局長はじめ各位から、大方環境は紹介されました。全く同様に考えておりますし、多少話の中でダブルかもしれませんが、私も同様の話を申し上げてみたいと思います。

インフラをはじめ技術が非常に進化をしまいいりました。これからは利用の進化の時代を迎え、その技術を活用することによりお客様が豊かな富を得る、そういう時代に持っていきたいということであります。このICTサービスにより企業の中に入り込み、お客様のための価値、ソリューションを作り出していこう、それが、この業界であります。今日、吉田様にお言葉を頂戴し、そこでお話をしておりましたが、前々からこの業界を存じていただいております、大変嬉しく感じました。この業界の中でのコンセンサスは着々と出来つつございまして、昔はPBXでしたが、LAN認定が進んで意識が高まり、このICTサービスにおいてお客様に貢献しよう、お客様の経済活動を活発にしようとい

う基調を私は日頃言っており、準備ができましたので、来年度は、行政をはじめ関係機関、メーカーさん、あるいは諸機関に、我々はこのサービスをやっているのだから後押しをお願いしたいと、コラボレーションをお願いしたいと言いつもりしております。

ちょうど一般社団法人になりますので、重度も増してまいります。お客様の期待に応じてICTを推進するのはやはりこの業界だな、組織が全国に出来て間もなく60年になるわけですから、ここで頑張っていきたいと思っております。どんどん外向けのPRをすることにいたしましたので、よろしく願い申し上げます、それでは乾杯をいたします。

それでは、本日ご臨席の皆様と業界の発展を祈念し、また、ご臨席の皆様のご健康ご健勝を願って乾杯を発声させていただきます。よろしく願いいたします。乾杯。





## 中小企業のクラウド利用 推進に向けて

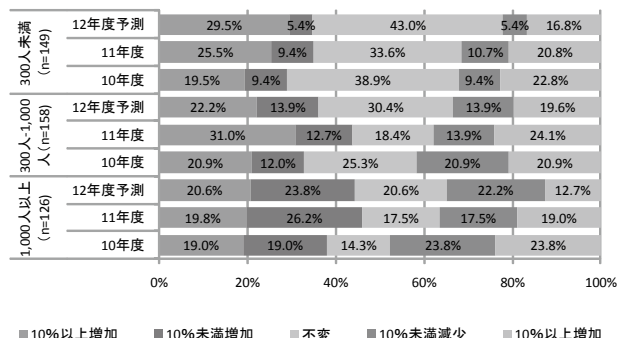
株式会社情報通信総合研究所 マーケティング・ソリューション研究グループ 主任研究員 手嶋 彩子

2012年度の中小企業のIT予算は改善し、景気低迷の中でもIT投資に前向きである。震災によるクラウドへの注目の高まりが1要因である。今後、事業者側に中小企業へのアドバイスやサポート等の対応が一層求められる。

### ■中小企業のICT投資

社団法人日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)の調査<sup>1</sup>によると、IT予算額について、従業員数300人未満の企業規模では、2012年度のDI<sup>2</sup>は12.7ポイント(29.5 - 16.8)で、2011年度の3.4ポイント(25.5 - 20.8)に比べ、大きく改善しており、中小企業でのIT予算は景気低迷下においても増加傾向にある(図表①)。

図表① 企業規模(従業員数)別にみたIT予算の増減



(出典) 社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 (JUAS)  
「企業IT動向調査2012」

### ■中小企業のICT活用に向けた政府の取り組みと中小企業のクラウドサービス利用動向

中小企業のICT活用については、大企業との間に生じたデジタルデバイドを解消することを狙いに、これまでも取り組まれてきた。例えば、経済産業省は2009年3月に中小企業向けSaaS活用基盤整備事業「J-SaaS」の運用を開始している。これは、「J-SaaS」のサイト内で登録された各社のアプリケーションを財務会計から電子申告まで、全てワンストップで利用できる特徴がある。目標は2010年3月末時点で50万社のユーザ獲得であったが、利用本数は1041本、ライセン

スペースでは1662ライセンス(有償版は174本、344ライセンス)と伸び悩んだ経緯がある。

利活用が進まなかった要因としては、知名度不足と販売体制の不十分さ等が挙げられる<sup>3</sup>。2010年6月には富士通に運営が引き継がれ、2011年12月には就職情報共有サービスや勤怠管理クラウドサービスを開始する等サービスの拡充を進めている。

「平成22年通信利用動向調査」(2011年5月公表)では、クラウドサービスの利用率は全体の13.7%となっており、資本金規模別では資本金50億円以上では29.5%であるものの、1,000万~3,000万円未満の企業では9.5%にとどまっており、中小企業での利用は進んでいない現状が明らかとなった。

### ■中小企業のクラウドサービス利用を促す要因:震災対応

東日本大震災以後は、中小企業も含めてクラウドサービスの提供事業者への問い合わせが増えており、中小企業への普及が進む可能性が出てきている。これまでクラウド市場は既存社内システムからクラウドへの移行という側面が中心であったが、新規市場への拡がり期待される。この背景には、ユーザ側のニーズの高まりという動向に加え、事業者側が大企業向けの市場の競争激化により、中小への取り組みを本格的に進めていく方向性が出てきていることも影響している。

### ■中小企業に対するクラウドサービス事業者の取り組み事例

中小企業がソリューションを導入しやすい環境を提供することを狙いに、代理店を活用しながら、法人専用のヘルプデスクを用意する等中小企業への提案を強化する方向が出てきている。例えば、KDDIは従業員10~300名の中小企業を対象としたスマートフォン料



金割引プラン「スマートバリュー・フォー・ビジネス」を2012年4月に開始し、クラウドコンピューティングサービスと、光回線の双方に加入した場合、端末1台あたりの月額利用料を最大1,480円割り引くと同時に、クラウドの仕組みを使い、セキュリティ管理や営業支援等の5つのアプリケーションを利用者1人あたり月額390円で提供する。

日立グループはクラウドソリューションサービス「Harmonious Cloud」の一つとして中小企業向けクラウドサービス「Dougbacko」を積極展開し、12年度末までに1,000社納入を目指している。2011年7月にはスマートフォンやタブレット端末対応のサービスを開始した。

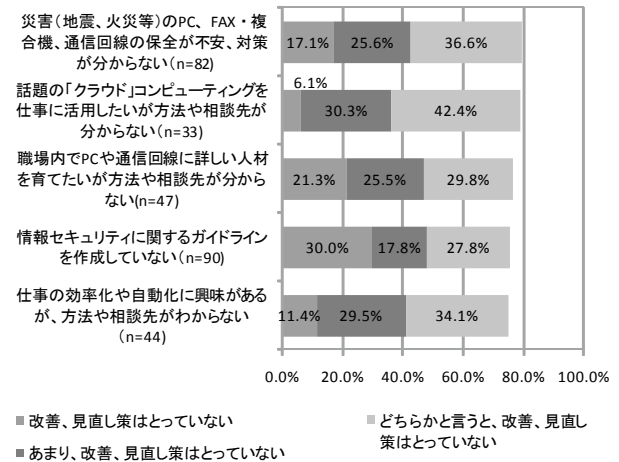
CTCは、ブランドダイアログと提携し、クラウド型SFA(営業支援システム)「Knowledge Suite」を、自社データセンター(DC)を使って中部圏の法人に対して販売を開始し、2012年度中に無償の試用1000社、有料で100社への納入を目指している。

IJはIaaS(Infrastructure as a Service)の展開を強化する戦略であり、営業担当に限りがあるため、ウェブでの直販や代理店経由での販売を強化している。

## ■今後の課題:アドバイスとアフターサポート

日経BPコンサルティングの調査<sup>4</sup>によると、自社で抱えるICT利活用の課題の中で、改善・見直しの実施率が最も低く、対応に遅れが見られる課題として、図表②に見られるように、方法や相談先が分からないことを指摘するものが上位にあり、中小企業はICT利活用におけるアドバイザーやサポートを必要としている現状が見受けられる。

図表② 「改善の必要がある」課題における未対応率(上位5項目)



(出典) 日経BPコンサルティング「中堅中小企業のIT利活用調査」(2012年1月)

中小企業開拓は長年の課題であった中で、中小企業のクラウド利用の意向の高まりは新たな市場機会である。中小企業市場は利益率が低く、コストをかけにくい、クラウド導入に向けてアドバイスをしたり、導入後のアフターサポートを訴求したりする等、きめ細かで地道な対応が求められている。今後、クラウドを中心に中小企業開拓が今まで以上に展開する事が期待される。

- 1 「企業IT動向調査2012」。速報値 ([http://www.juas.or.jp/servey/it12/it12\\_yosan.pdf](http://www.juas.or.jp/servey/it12/it12_yosan.pdf)) は2012年1月25日公表。報告書は2012年5月公表予定。調査期間は2011年10月29日～11月21日。調査対象は、東証一部上場企業とそれに準じる企業の計4000社で、各社のIT部門長に調査票を郵送して回答を得た。有効回答数は433社。
- 2 IT予算額を「増加」する割合から「減少」する割合を差し引いた値。ディフュージョン・インデックスと呼ばれる。
- 3 週刊BCN 2010年8月30日「課題山積のJ-SaaS 民間主導で蘇るか」
- 4 日経BPコンサルティング「中堅中小企業のIT利活用調査」(2012年1月公表)

ビジネスワークスタイルの改革をすばやく実現する  
トータルソリューションとワンストップ・ディストリビューション

# SUNTEL Solution

● 本社営業部

〒103-8587  
東京都中央区日本橋人形町1-2-2  
Tel. (03) 3665-1501

● 関西営業部 Tel. (06) 6358-2261  
● 札幌営業所 Tel. (011) 241-5561  
● 仙台営業所 Tel. (022) 284-1001  
● 名古屋営業所 Tel. (052) 251-8711  
● 広島営業所 Tel. (082) 241-2101  
● 福岡営業所 Tel. (092) 411-1811  
● 高松営業所 Tel. (087) 822-8001  
● 名古屋営業所 Tel. (076) 232-2816  
● 松山出張所 Tel. (089) 943-1526  
● 那覇出張所 Tel. (098) 866-7011  
● 商品管理センター Tel. (048) 988-6133



サンテレホン株式会社

<http://www.suntel.co.jp/>

# Information

## ① 平成24年度研修等計画

研修名	日程	募集人員	場所	受講料等	
第1回工事担任者資格取得研修 AI・DD総合種(基礎)	平成24年4月4日(水)	20名	情報通信設備協会	10,000円	
第1回工事担任者資格取得研修 AI・DD総合種(技術)	平成24年4月5日(木)	30名	情報通信設備協会	10,000円	
第1回工事担任者資格取得研修 AI・DD総合種(法規)	平成24年4月6日(金)	20名	情報通信設備協会	10,000円	
新入社員研修	平成24年4月23日(月) ～25日(水)	30名	情報通信設備協会	37,000円	
第1回定例講演会	平成24年5月14日(月)	150名	メルパルク東京	無料	
LAN実機トレーニングコース研修(本部主催)	平成24年5月28日(月) ～29日(火)	20名	情報通信設備協会	34,650円 (認定料含む)	
LAN実機トレーニングコース研修+冗長コース(同上)	平成24年5月28日(月) ～29日(火)・30日(水)			50,400円 (認定料含む)	
現場リーダーシップ研修	平成24年6月27日(水)	20名	情報通信設備協会	12,000円	
CCENT 資格取得研修	eラーニング	20名	情報通信設備協会	95,000円	
	集合研修				平成24年7月11日(水) ～13日(金)
職長および安全衛生責任者特別教育	未定	15名	日本電気工事士協会	12,000円	
LANネットワーク技術資格認定研修(本部主催)	平成24年11月6日(火) ～7日(水)	20名	情報通信設備協会	24,150円 (認定料含む)	
LAN実機トレーニングコース研修(本部主催)	平成24年9月19日(水) ～20日(木)	20名	情報通信設備協会	34,650円 (認定料含む)	
LAN実機トレーニングコース研修+冗長コース(同上)	平成24年9月19日(水) ～20日(木)・21日(金)			50,400円 (認定料含む)	
第2級陸上特殊無線技師資格取得研修	平成24年9月27日(木) ～28日(金)	20名	情報通信設備協会	29,000円	
CAD製図(電気設備)初級講習	未定	40名	東京都電設協会	12,000円	
CCNA 資格取得研修	eラーニング	20名	情報通信設備協会	168,000円	
	集合研修				平成23年8月～10月
					平成24年9月6日(木) ～7日(金)
集合研修	平成24年10月3日(水) ～5日(金)				
	平成24年10月17日(水)	20名	情報通信設備協会	10,000円	
第2回工事担任者資格取得研修 AI・DD総合種(技術)	平成24年10月18日(木)	30名	情報通信設備協会	10,000円	
第2回工事担任者資格取得研修 AI・DD総合種(法規)	平成24年10月19日(金)	20名	情報通信設備協会	10,000円	
第2回定例講演会	平成25年1月16日(水)	150名	メルパルク東京	無料	
経営(業務)革新セミナー	平成24年11月21日(水) ～22日(木)	30名	未定	25,000円 一泊二日、宿泊代込み	
職長および安全衛生責任者特別教育(職長研修)	未定	15名	日本電気工事士協会	12,000円	
LAN実機トレーニングコース研修(本部主催)	平成24年11月28日(水) ～29日(木)	20名	情報通信設備協会	34,650円 (認定料含む)	
LAN実機トレーニングコース研修+冗長コース(同上)	平成24年11月28日(水) ～29日(木)・30日(金)			50,400円 (認定料含む)	
無線LANコース(本部主催)	平成25年1月18日(金)	20名	情報通信設備協会	15,750円	
工事担任者資格取得研修通信講座(e-LPIT)	随時		eラーニング	事務局へ お問合せ下さい	

(注) 日程及び受講料については変更となる場合があります。

## ② 平成24年度新入社員研修のご案内

平成24年度の新入社員研修を下記のとおり開催します。お知らせいたします。

### 1. 研修目的

新入社員等を対象に情報通信に関する基礎知識及びビジネスマナーを研修する。

### 2. 開催日時

平成24年4月23日(月)～25日(水) 9:30～17:00

### 3. 開催場所

情報通信設備協会 会議室

### 4. 講師

(株) グローバル・アソシエイツ 専任講師

### 5. 研修内容

- ① ビジネスマナー 社会人、企業人としてのマナー全般
- ② 電気通信の基礎 情報通信産業の概要、通信回線とネットワーク機器
- ③ LANの基礎 LAN技術の基本概念

### 6. 定員

30名(申込数が少ない場合は中止することがあります。)

### 7. 受講料

1名 37,000円 (教材費、消費税込み)

### 8. 申込方法

関東地方本部ホームページ「研修会・講演会開催案内」のご案内ページより申込書を印刷して必要事項を記入のうえ、4月13日(金)までに事務局へFAXでお申込みください。

URL <http://www.itca.or.jp/kanto/>

FAX 03-5640-6599

### 9. 受講料振込

FAX送付後、受講料を下記口座にお振込ください。  
(振込手数料はご負担願います)

三井住友銀行 日比谷支店 普通 0583062

口座名：社団法人情報通信設備協会 関東地方本部  
訓練

### 10. 問合せ先

関東地方本部 事務局 TEL 03-5640-4761

E-mail [kanto@itca.or.jp](mailto:kanto@itca.or.jp)

## ③ 平成24年度第1回工事担任者資格(AI・DD総合種)取得研修のご案内

平成24年度第1回ネットワーク接続技術者「工事担任者(AI・DD総合種)」資格取得研修を下記のとおり開催いたします。

なお、AI・DD総合種は、DD1種とともに21年7月から協会が創設した「LAN認定」の要件の一つである、「(財)日本データ通信協会の「情報通信エンジニア(ビジネス)」資格の取得に必要な工事担任者資格となっています。

### 1. 研修種別

基礎コース(対象者) 試験科目の基礎を受験する方  
技術コース(対象者) 試験科目の技術を受験する方  
法規コース(対象者) 試験科目の法規を受験する方  
(注) 現在、AI・DD総合種の科目合格が無い方は全コース受講して下さい。

### 2. 日 時

基礎コース 平成24年4月4日(水) 1日間  
技術コース 平成24年4月5日(木) 1日間  
法規コース 平成24年4月6日(金) 1日間  
各コースとも 9時～17時

### 3. 開催場所

(社)情報通信設備協会 会議室  
東京都中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル 3F  
URL <http://www.itca.or.jp/kanto/association/map.html>

### 4. 定 員

各コース 30名

### 5. 受講料

1コース 10,000円(教材費及び消費税込)

### 6. 申込方法

① 関東地方本部ホームページ「研修会・講演会開催案内」のご案内ページより「申込書」を印刷して必要事項を記入し、3月22日(木)までにFAXで申込み下さい。

URL <http://www.itca.or.jp/kanto/>

FAX 03-5640-6599

② FAX送付後、受講料を下記銀行口座にお振込み下さい。

(振込手数料はご負担願います)

三井住友銀行 日比谷支店 普通 0583062

口座名：社団法人情報通信設備協会 関東地方本部 訓練

### 7. 問合せ先

関東地方本部 事務局

電話 03-5640-4761 E-mail [kanto@itca.or.jp](mailto:kanto@itca.or.jp)



## ④ 平成24年度第1回「電気通信主任技術者」試験のご案内 ～ICTプロフェッショナル国家資格～

### 1. 試験日時

平成24年7月8日(日) 試験時間については受験票に記載

### 2. 試験実施地及び試験会場

札幌、仙台、東京、金沢、長野、名古屋、大阪、広島、松山、福岡、熊本、那覇

### 3. 受験票

平成24年6月中旬に送付されます。6か月以内に撮影した写真(無帽、正面、上三分身、無背景、白枠なし、縦30mm、横24mm)を貼ってください。

受験票がないと試験会場には入場できませんので、試験当日に必ず持参してください。

### 4. 試験種別

伝送交換主任技術者試験、線路主任技術者試験

### 5. 試験科目及び出題方式

- ①試験科目 ア.法規 イ.伝送交換設備及び設備管理(伝送交換主任技術者試験)  
ウ.線路設備及び設備管理(線路主任技術者試験) エ.専門的能力 オ.電気通信システム
- ②出題方式 択一方式(マークシート方式)

### 6. 科目免除

科目合格者、一定の資格又は実務経歴等を有する者及び認定学校単位修得者等は、申請により試験が免除される科目があります。

### 7. 合格基準

各科目の満点は100点で、合格点は60点以上。なお、各問題の配点は試験問題設問文の末尾に記載してあります。

### 8. 試験手数料

18,700円。試験申請受付後はお返しされません。

### 9. 申請区分による受付期間等

申請区分	可否	申請内容	申請受付期間	試験手数料払込期間	試験手数料払込機関	
インターネット申請	○	定期申請 (実務経歴申請がない場合)	平成24年4月1日(日) ～5月7日(月)	平成24年4月1日(日) ～5月8日(火)	郵便局(ATM可) 銀行・コンビニ	
	×	実務経歴申請あり (科目免除申請)	*****			
		実務経歴申請あり (全科目免除申請)				
郵送申請	○	実務経歴申請なし (全科目免除申請)	*****			
		定期申請 (実務経歴提出がない申請)				平成24年4月1日(日)～5月1日(火)
		実務経歴申請あり (科目免除申請)				平成24年4月1日(日)～4月20日(金)
		実務経歴申請あり (全科目免除申請)				現在日～平成24年4月20日(金)
		実務経歴申請なし (全科目免除申請)	現在日～平成24年5月1日(火)		郵便局(ATM可) *必ず自身で申請書を送付 して下さい。	

### 10. 試験申請書の頒布

受験願書冊子(受験の手引き、申請書兼払込用紙、経歴証明書用紙等)は、平成24年3月上旬から頒布されます。

### 11. 試験回答発表

平成24年7月11日(水)に試験センターのホームページで公表されます。

### 12. 合否発表平成

平成24年7月30日(月)に試験結果通知書が受験者に郵送されます。また、(財)日本データ通信協会の各事務所でも閲覧することができます。また、インターネットでも受験番号及び生年月日を入力することにより合否の検索ができます。

### 13. お問い合わせ先

(財)日本データ通信協会 電気通信国家試験センター

〒170-8585 東京都豊島区巢鴨2丁目11番1号 巢鴨室町ビル6階

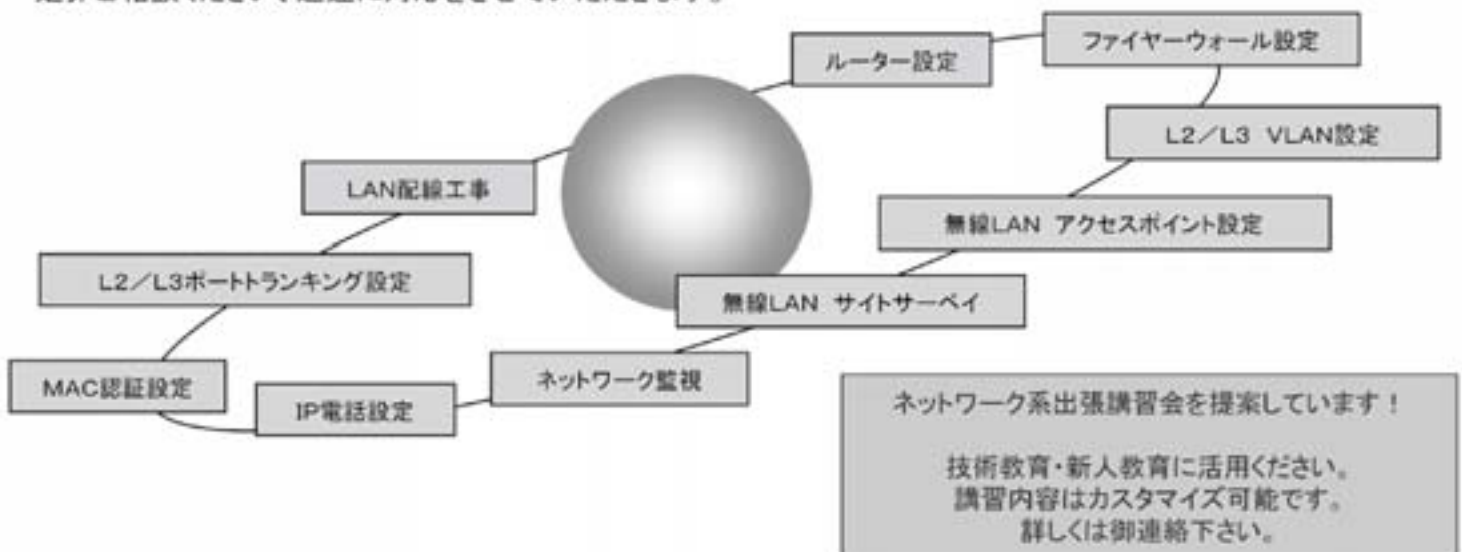
Tel 03-5907-5134 Fax 03-5974-0096 <http://www.shiken.dekyo.or.jp/> e-mail: shiken@dekyo.or.jp

## 我々は「訳あり」技術者集団です

弊社は、ネットワークのコンサルティング集団です。

少数精鋭の為、認知度はありませんが、技術力はどこにも負けない「自信」があります。

急な案件、自社で対応出来ない案件等ありましたら、是非ご相談ください、迅速に対応をさせていただきます。



加速する通信社会で  
一歩先へのトライアル。  
一日も早いICT通信インフラの震災復興に  
「電気通信技術者」は今こそ確実に  
貢献できる即戦力の資格です。

## ICTプロフェッショナル国家資格

# 電気通信主任技術者試験

平成24年度 第1回試験日 / 平成24年 7月 8日(日)

試験種別：伝送交換主任技術者試験 線路主任技術者試験 試験実施地：全国12地区

■試験申請について ※試験申請手数料のお払込みに要する費用は各自ご負担してください。※試験申請受付後の申請内容変更は認められません。

1 インターネットによる申請	申請期間及び試験手数料払込み期限	2 郵送による申請	申請期間及び試験手数料払込み期限
① 定期申請 〈イ〉実務経歴申請が「ない」もの	※Web上では、全科目免除申請及び実務経歴申請があるものではありません。 平成24年 4月1日(日)～5月7日(月)	① 定期申請 〈イ〉実務経歴申請が「ない」もの 〈ロ〉実務経歴申請が「ある」もの	※全科目免除申請及び実務経歴申請があるものは郵送申請のみです。 平成24年 4月1日(日)～5月1日(火) 平成24年 4月1日(日)～4月20日(金) ※Web上申請不可
② 試験手数料払込み方法 〈イ〉郵便局(窓口・ATM可) ※銀行・コンビニ払込みへの変更不可。 〈ロ〉銀行(窓口・ATM可) ※郵便局払込みのみ変更可。 〈ハ〉コンビニ(店頭・端末機器) ※郵便局払込みのみ変更可。 ※銀行払込・コンビニ払込 双方変更不可。	払込み期限は、5月8日(火)までです。 申請受付番号は必ずご記載してください。 指定された金融機関の口座番号(試験ごと固有の番号を自動的に通知)に払込みしてください。 全国店舗ローソン・ファミリーマート・スリーエフ・ミニストップ・サークルK・サンクスで利用可。 ※スマートビットカード(コンビニ店頭無料頒布) [スマートビットカードの登録有効期限] 4日以内に申請入力。 ※スマートビットシート (Webから無料ダウンロード) (4日経過後は払込不可。)	② 全科目免除申請 〈イ〉実務経歴申請が「ない」もの 〈ロ〉実務経歴申請が「ある」もの	現在日～平成24年 5月1日(火) 現在日～平成24年 4月20日(金)
※銀行は全銀協加盟行です。		③ 試験手数料払込み方法 〈イ〉郵便局(窓口・ATM可)	[払込取扱票]等の裏面に「工事担任者試験申請書」となっていますので必ずご自身で電気通信国家試験センターへ送付してください。郵便局機関からは、送付いたしませんのでご注意ください。 銀行、コンビニ払込みはできません。
		3 試験手数料 18,700円	

### 科目免除が受けられます

電気通信主任技術者資格者は、次の国家試験受験の際には、科目免除制度があります。

#### ■工事担任者国家試験

総務省所轄 試験実施機関：(財)日本データ通信協会 TEL 03-5907-5134

#### ■無線従事者国家試験

総務省所轄 試験実施機関：(財)日本無線協会 TEL 03-3533-6022

#### ■弁理士国家試験[選択科目免除資格 理工V(情報)]

特許庁所轄 TEL 03-3581-1101 内2020

※建設業法上の「主任技術者及び監理技術者」国土交通省各地方整備局建設部などへお問い合わせください。

### ★「電気通信主任技術者スキル標準」の公表等について

平成22年10月22日総務省は、上記事項につきまして報道発表いたしました。つきましては、当協会ではこの「スキル標準」に準じまして「電気通信主任技術者試験」の「試験科目と出題範囲」の改正内容を受験願書冊子「受験の手引き」や当電気通信国家試験センターのHP上に掲載しましたのでご覧ください。

#### ※試験解答発表

平成24年7月11日(水)に当電気通信国家試験センターHP上に掲載いたします。

#### ※試験合否発表

平成24年7月30日(月)に「試験結果通知書」を受験者全員に郵送します。またホームページでも合否の確認ができます。

#### ご申請の際のご注意事項です。

- 試験手数料払込期限経過による申請無効が毎回あります。
  - ※試験手数料の払込み期限をお確かめ下さい。
    - 試験手数料払込期限 (イン申請)5月8日 (郵送申請)5月1日 (経歴申請)4月20日
  - 2 郵送申請の場合における申請書類郵送遅れがあります。
    - ※郵便局で試験手数料を払い込んだだけでは、申請書は届きません。必ずご自分で電気通信国家試験センターあて郵送してください。郵便局では、申請者に代わって「試験申請書類」の送付は行っていません。
      - 「電気工事士試験」とは異なっておりますのでご注意ください。
- カナ氏名及び漢字氏名、生年月日の記入・入力ミスが多数あります。
  - ※コンピュータ処理上「別人扱い」となり、科目免除が適用できない場合があります。
    - 特に、会社、ご家族等を通じて申請される場合は、ご本人が必ず確認してください。
- インターネット申請でのメールアドレスの入力ミス
  - ※申請中表示される「申請受付完了」画面をあらかじめ印刷・保存などしておいてください。この画面には、「申請受付番号や試験手数料の払込方法等」が表示されている重要な画面です。
- ※「申請受付完了」画面が印刷されない場合は、至急お問い合わせください。
  - 申請受付完了メールが届かない場合でも受付は完了していますので、試験手数料を払い込んでください。
  - ※資格、科目合格、学歴及び実務経歴又は認定学校の単位修得者による免除申請は、受験の手引きの「免除科目一覧表」の「免除コード」を確かめて間違いなく記入・入力してください。
  - フリーメールやホットメールによるアドレスは迷惑メールとなる場合が多発しますのでご使用にならないでください。

【お問い合わせ先】

財団法人 日本データ通信協会 電気通信国家試験センター

〒170-8585 東京都豊島区巣鴨2丁目11番1号 巣鴨室町ビル6階 TEL. 03-5907-5134 FAX. 03-5974-0096 www.shiken.dekyo.or.jp E-mail: shiken@dekyo.or.jp

「がんばろう日本、ささえよう東北」

## ⑤ (社) 情報通信設備協会『賠償責任保険制度』のご案内

関東地方本部では東京海上日動火災保険(株)の協力を得て、平成13年に物損の伴わない賠償事故にも対応できる画期的な保険として、協会オリジナルの賠償保険を登場させましたが、一昨年10月に補償内容の改善を図り、さらに魅力的な賠償責任保険となりました。

このたび、平成24年4月20日スタート(1年契約)の新規募集を開始いたします。

近年、日本国内でも賠償責任に関わる意識が、今までよりもますます高まってきております。

経営の安定と、万一の賠償資力確保のために、是非ご加入をご検討願います

安価な保険料で、プログラムの入力ミスや設計ミス等の人為的なミスによる営業損害も補償対象としています。

「人」の勘違いによる事故を完全に防ぐことは出来ませんし、事故は何時、何処で発生するか全く予想ができません。そして、一旦事故が発生した場合は、私ども中小企業の会社経営、ひいては経営者や従業員の生活を脅かすことにもなりかねません。

会員各位には、事故発生のリスクに備えるため積極的に加入をご検討頂きますよう、よろしくお願い申し上げます。

すでに他の賠償責任保険にご加入中の会員に於かれましても、情報通信設備協会『賠償責任保険制度』への切り替えをお勧めいたします

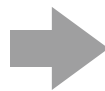
①保険期間－平成24年4月20日から平成25年4月20日までの1年契約となります。

②工 事 高－一年間売上額から物品や材料等の販売部分を除いた、純粋な工事部分のみの金額が保険料を決める数字となります。

③保 険 料－一般の賠償責任保険は売上高を基準にしていますが、工事高のみ(物品や材料等を除いた工事費)を基準としています。

### 事故例

卸売会社の移転に伴う電話工事に際し、設定ミスにより録音システムが作動せず夜間の受注ができなくなってしまい営業被害が発生！



**逸失利益分として保険金  
60万円を支払う**

### お申込方法

- ①別紙の「お見積り依頼書」にて、見積もりのご依頼をお願い致します。
- ②会員様とご相談しながら、補償プランをご提示いたします。

### 【お問い合わせ先】

賠償責任保険制度 事務局 山田、田川  
TEL 03-5701-7065 FAX 03-5701-5135  
E-mail : info@shinei-pt.com

関東地方本部 事務局  
TEL 03-5640-4761 FAX 03-5640-6599  
E-mail : kanto@itca.or.jp



<ご依頼時の確認事項>

私は、契約者である企業または団体の構成員であることを確認し、団体に対してこの保険契約への加入を依頼します。また、私は、裏面に記載の「個人情報取扱いに関するご案内」の内容について確認の上、同意いたします。

## 社団法人 情報通信設備協会賠償責任保険制度 お見積もり依頼書

<基本情報>

貴社名（代表者名）	
ご住所	〒           —
お電話番号	（            ）—            —
FAX番号	（            ）—            —
ご担当部署	（ご担当者名：            ）

<保険料算出基礎数字のご申告>

①年間工事高	千円
（計算期間：        年        月        日～        年        月        日）	
②本保険対象工事高 ※対象業務範囲ご参照	千円
③対象業務に係る 製品・材料費 など	千円
④ 上記②—③ ※対象業務に係る工事高	千円

※対象業務範囲（例）

- ①LAN、WAN、PBX、CTI、ビジネスフォン、FAX、複写機等の情報通信設備トータルネットワークの提供
- ②光ケーブル、線路ケーブル、構内ケーブル、電力設備等のインフラ構築

<補償内容例> ※経済損失とは、プログラムミス、設定ミスなどによる損害賠償の請求をいいます。

		おすすめ標準プラン	ご希望支払限度額
請負 (作業中)	対人賠償	1億円	
	対物賠償	1千万円	
	経済損失	1千万円	
生産物 (引渡後)	対人賠償	1億円	
	対物賠償	2億円	
	経済損失	1千万円	

<本お見積もり依頼書：FAX送信先>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-17-7  
(社) 情報通信設備協会 関東地方本部 (TEL 03-5640-4761)

お問い合わせ連絡先：  
代理店：(有) 信栄パートナーズ

**FAX 03-5640-6599**

**TEL 03-5701-7065 (担当:山田)**

## ⑥ 協会推奨書籍の斡旋について

(株)リックテレコムから出版されている下表書籍の  
購入をご希望の方は、関東地方本部事務局へお電話等  
でお申し込み下さい。

出版社名：(株)リックテレコム

〒113-0034 文京区湯島3-7-7 リックビル

### ●工事担任者・試験対策書籍

24.2.14改訂版

書名	判型/頁	ISBN	定価	斡旋価格
2012春 DD1種実戦問題	A4判/272頁	978-4-89797-890-1	2,982円	2,680円
2012春 DD3種実戦問題	A4判/184頁	978-4-89797-889-5	2,415円	2,170円
2012春 AI・DD総合種実戦問題	A4判/264頁	978-4-89797-891-8	2,982円	2,680円
AI1・2種精選問題 改訂版	B5判/256頁	978-4-89797-839-0	2,730円	2,460円
AI3種精選問題	B5判/176頁	978-4-89797-699-0	2,310円	2,080円
DD1種 標準テキスト 改訂版	B5判/376頁	978-4-89797-880-2	2,940円	2,650円
DD3種 標準テキスト 第3版	B5判/296頁	978-4-89797-861-1	2,520円	2,270円
AI3種 標準テキスト 改訂版	B5判/296頁	978-4-89797-838-3	2,520円	2,270円
わかる AI・DD全資格(基礎)	B5判/176頁	978-4-89797-632-7	2,310円	2,080円
わかる AI・DD全資格(法規) 改訂版	B5判/200頁	978-4-89797-870-3	2,310円	2,080円
わかる AI1・2種(技術・理論) 改訂版	B5判/216頁	978-4-89797-822-2	2,625円	2,360円
わかる DD1・2種(技術・理論) 第3版	B5判/264頁	978-4-89797-806-2	2,688円	2,420円
わかる AI・DD総合種(技術・理論) 改訂版	B5判/376頁	978-4-89797-807-9	2,982円	2,680円

### ●電験三種・試験対策書籍

書名	判型/頁	ISBN	定価	斡旋価格
きちんとわかる 電験三種 基本テキスト	A5判/432頁	978-4-89797-832-1	2,730円	2,460円
電験3種 計算問題 重点マスター	A5判/216頁	978-4-89797-873-4	2,310円	2,080円
電験3種 知識問題 重点マスター	A5判/312頁	978-4-89797-876-5	2,625円	2,360円
よく出る! 点がとれる! 電験三種 理論ベスト攻略	A5判/392頁	978-4-89797-790-4	2,730円	2,460円
よく出る! 点がとれる! 電験三種 電力ベスト攻略	A5判/328頁	978-4-89797-791-1	2,520円	2,270円
よく出る! 点がとれる! 電験三種 機械ベスト攻略	A5判/272頁	978-4-89797-662-4	2,520円	2,270円
よく出る! 点がとれる! 電験三種 法規ベスト攻略	A5判/216頁	978-4-89797-663-1	2,310円	2,080円

### ●ネットワーク・実務関連書籍

書名	判型/頁	ISBN	定価	斡旋価格
IPの基本	A5判/384頁	978-4-89797-563-4	2,520円	2,270円
IPv4アドレス枯渇対策とIPv6導入	A5判/360頁	978-4-89797-830-7	2,730円	2,460円
パケットキャプチャ入門 改訂版 LANアナライザ Wireshark 活用術	B5判/408頁	978-4-89797-875-8	2,940円	2,650円
パケットキャプチャ実践技術 Wiresharkによるパケット解析応用編	B5判/432頁	978-4-89797-796-6	3,570円	3,210円

注1・価格はすべて消費税込みです。

注2・お支払いは前払いをお願いいたします。郵送希望の場合は別途送料が掛かります。

注3・事務局へ直接購入にお見えの場合は在庫を確認しますので、事前にご連絡ください。

SOLUTION & SERVICE



自治体公共



医療福祉



物流



中堅企業



情報通信インフラ



データセンター



省エネ・グリーンIT



IT製品販売

【本社】 〒141-0032  
 東京都品川区大崎1丁目11番2号  
 ゲートシティ大崎イーストタワー2F  
 TEL 03-3492-0931  
 FAX 03-3492-0932  
 URL <http://www.oce.co.jp/>

【千葉支店】  
 TEL 043-246-3684  
 【市原支店】  
 TEL 0436-41-4870  
 【市原支店八幡事務所】  
 TEL 0436-41-0321  
 【大塚支店】  
 TEL 06-4304-7621  
 【宇都宮センター】  
 TEL 0436-76-9125

【東京情報通信センター】  
 TEL 03-3492-4337  
 【八王子支店】  
 TEL 042-623-0131  
 【アイ・テクノ】  
 TEL 047-370-5441  
 【練子営業所】  
 TEL 0479-24-5121  
 【鹿島営業所】  
 TEL 0299-96-3810

【柏サービスセンター】  
 TEL 0471-67-1791  
 【成田サービスセンター】  
 TEL 0476-93-1144  
 【茂原サービスセンター】  
 TEL 0475-25-3774  
 【木更津サービスセンター】  
 TEL 0438-23-4181

「安心感」「信頼感」「期待感」「楽しさ」そして「技術」「スキル」を提供出来る情報通信専門商社。

ネットワーク機材

音声・情報通信機材

情報通信配線材料

無線LAN

ブロードバンド

ネットワークコンサルティング

株式会社 高文

ISO9001認証取得

〒101-0047

東京都千代田区内神田3-4-8

東京第1支店 tel 03-3252-9120 Fax 03-3252-6955  
 東京第2支店 tel 03-3252-9110 Fax 03-3252-6948  
 東京第3支店 tel 03-3252-9111 Fax 03-3252-6948  
 東京第4支店 tel 03-3252-9131 Fax 03-3252-3784  
 羽田物流センター tel 03-3732-3161 Fax 03-3732-3160



拠点:札幌・仙台・北関東・東京・名古屋・大阪・福岡

IPの最適化戦略についてサポート致します。

## ⑦ 平成23年度 LAN実機上級コース研修報告

お客様が構築される社内ネットワークには、ベンダーや機種異なる機器が接続されるものがあったり幹線の冗長化が図られるなど、多様な接続性を有したネットワークが存在し、DHCPサーバー機能、ネットワーク監視など様々な機能を用いた構成があります。

本研修は、これらの技術、機能を習得する事を目的として「LAN実機トレーニング研修」の上級と位置付け、より高度な技術を有するエンジニアの養成を目指して、1月26日・27日の2日間にわたり情報通信設備協会の会議室で開催し、6名が受講いたしました。



## ⑧ 扶桑電通株式会社が「情報通信エンジニア優良団体表彰」を受賞

「情報通信エンジニア資格の取得に積極的に取り組んでいる団体を表彰し、情報通信エンジニア資格の認知度および社会的地位の向上を図ることを目的として、工事担任者スキルアップガイドライン委員会((財)日本データ通信協会)が表彰している「情報通信エンジニア優良団体表彰」を、当関東地方本部の会員である扶桑電通株式会社が、昨年度に続き受賞されました。

工事担任者スキルアップガイドライン委員会では、平成23年度の優良表彰団体として、「企業の部」ベスト5団体及び「学校の部」ベスト3団体を選出し、12月12日(月)にベルサール神保町において表彰式が行われました。

当日、工事担任者スキルアップガイドライン委員会委員長 小宮 一三氏から各団体に表彰状が手渡されました。

なお、「企業の部」では、株式会社日立システムズ、扶桑電通株式会社及び「学校の部」京都すばる高等学校は、3年連続の受賞です。

### 受賞企業(「企業の部」ベスト5(官公庁除く))

順位	団体名	有資格者数	支援内容	備考
1	株式会社日立システムズ	51	申請料、更新料共に全額会社負担	ITCA会員
2	扶桑電通株式会社	51	申請料、更新料共に全額会社負担	ITCA会員
3	東日本システム建設株式会社	33	申請料、更新料共に全額会社負担	ITCA会員
4	株式会社メイエレクトク	28	申請料、更新料共に全額会社負担	ITCA会員
5	北陸電話工事株式会社	24	申請料、更新料共に全額会社負担	

(出典:日本データ通信 No.183)



受賞された団体のみなさん



# 関東地方本部動向

## 第9回定例常任理事会報告

日 時：平成24年1月11日(水) 午後1時～

場 所：情報通信設備協会 会議室

出席者：井上、福島、宮川、今井、木村(清信)、長谷川、大輪、鈴木 各常任理事

議 事：(1) 本部長挨拶及び本部動向

### (2) 審議事項

- ①会員の入退会について
- ②関東地方本部規定等の改定について  
一般社団法人移行に伴い23年6月の定時総会で関東地方本部規約を改定したが、関連して
  - ・現「業務運営内規」を「業務運営規定」に見直す
  - ・現「会費等算定基準」及び現「会員の入退会処理手順要領」を「業務運営規定」に含め見直す
  - ・現「支部規約」を「支部規定」に見直す
  - ・現「役員選挙規程内規」を「役員推薦内規」に見直す
  - ・現「会員の弔意並びに見舞内規」を「弔意及び見舞内規」に見直す
  - ・現「旅費規定内規」を廃止する以上を次回地方理事会で審議する。

### ③役員担務の一部変更について

谷口広報委員長の理事辞任に伴い、後任の委員長に佐藤滋理事を推薦する。

### ④その他

### (3) 周知事項

- ①関東地方本部賀詞交歓会の次第等について
- ②支部賀詞交歓会の開催日程について
- ③各委員会24年度事業計画の策定について
- ④その他

### (4) 委員長活動報告

### (5) その他

## 第5回定例地方理事会報告

日 時：平成24年1月11日(水) 午後2時～

場 所：情報通信設備協会 会議室

出席者：井上、福島、宮川、今井、木村(清信)、長谷川、大輪、鈴木、高瀬、小林、松山、久堀、三石、塚本、佐藤、山本、若生、木村(清高) 各理事  
小関 監事

議 事：(1) 本部長挨拶及び本部動向

昨年は厳しい年であったが、大震災の被災地はいまだに復興が進まない状況で、通信機器メーカーも被害を受けて我々も品物が入らず困った時期があった。会員の減少が続いており、危機感を持って対応していかなければならず、役員の皆様には今までと違った視点で活動に専念していただくとともに、2月の組織委員会では、会員の支えになる具体的な活動を検討していただきたい。

### (2) 審議事項

#### ①会員の入退会について

#### ②関東地方本部規定等の改定について

一般社団法人移行に伴い23年6月の定時総会で関東地方本部規約を改定したが、関連して

- ・現「業務運営内規」を「業務運営規定」に見直す
- ・現「会費等算定基準」及び現「会員の入退会処理手順要領」を「業務運営規定」に含め見直す
- ・現「支部規約」を「支部規定」に見直す
- ・現「役員選挙規程内規」を「役員推薦内規」に見直す
- ・現「会員の弔意並びに見舞内規」を「弔意及び見舞内規」に見直す
- ・現「旅費規定内規」を廃止することとする

#### ③役員担務の一部変更について

谷口広報委員長の後任に佐藤滋理事を

選出し、広報委員に松山理事及び久堀理事を選出する。

- ④その他
- (3) 周知事項
  - ①関東地方本部賀詞交歓会の次第等について
  - ②支部賀詞交歓会の開催日程について
  - ③各委員会24年度事業計画の策定について
  - ④その他
- (4) 委員長活動報告
- (5) その他

## ■ 第10回定例常任理事会報告

日 時：平成24年2月7日(火) 午後3時～

場 所：情報通信設備協会 会議室

出席者：福島、宮川、今井、木村(清信)、長谷川、大輪各常任理事

- 議 事：(1) 本部長挨拶及び本部動向
- (2) 審議事項
    - ①会員の入退会について
    - ②平成23年度決算報告及び24年度予算計画について  
各委員会の事業計画に基づいた24年度予算書(案)について、21日(火)に財務委員会を開き審議する。
    - ③会議室の利用申し込みについて  
協会の使用を優先するため、申し込みをルール化する。
    - ④その他
  - (3) 周知事項
    - ①祝賀会の開催について
    - ②セーフティネット保障制度にかかる業種指定調査について  
中小企業庁から依頼があった会員の業績調査を実施する。
    - ③中堅・中小企業向けモバイル活用セミ

ナーの周知について

(株)リックテレコムが3月2日に開催する「中堅・中小企業向けモバイル活用セミナー」について、協力団体として会員に周知する。

- ④その他
- (4) 委員長活動報告
- (5) その他

## ■ 第2回教育委員会報告

日 時：平成24年1月24日(火) 14時00分～

場 所：情報通信設備協会 会議室

出席者：長谷川委員長、大輪副委員長、木村(清高)、三石、塚本 各委員

- 議 事：(1) 平成24年度事業計画について  
下記のとおり23年度研修を一部変更して、次回理事会に提案する。
- ①新入社員教育の日程を早める。
  - ②第1回定例講演会の演題の一つは、技術関係以外の健康・経営・経済等とする。
  - ③第2回定例講演会は賀詞交歓会に合わせて開催する。
  - ④CCENT研修を追加する。
  - ⑤現場リーダーの育成研修を追加する。
- (2) その他

## ■ 第3回組織委員会報告

日 時：平成24年2月10日(金) 14時00分～

場 所：茨城県五浦温泉 五浦観光ホテル

出席者：井上本部長  
宮川委員長、三石副委員長、長谷川、高瀬、山本、木村、鈴木、金澤 各委員

議 事：(1) 井上本部長挨拶

会員数が減少しており、協会をどのように活性化して会員を増やしていくかが大きな課題である。皆様方の知恵を頂きながら取組んでいきたい。

(2) 平成24年度事業計画について  
各支部の計画を2月15日までに事務局に提出する。

(3) 会員増強の具体的取組みについて  
県支部で勉強会を実施する場合は、組織委員会と教育委員会、業務委員会が連携してほしい。

(4) 保守契約の促進について  
メーカーのカタログに保守契約の勧奨を掲載するよう働き掛けたい。  
「保守契約推進のためのPR用パンフレット(業界指針)」の作成を3月の理事会に提案する。

## ■ 第1回財務委員会報告

日 時：平成24年2月21日(火) 10時00分～

場 所：情報通信設備協会 会議室

出席者：木村(清信)委員長、福島、若生 各委員

議 事：(1) 平成23年度決算について

①平成23年度仮決算書(正味財産増減計算書)について

②平成23年度収支仮決算(収益・費用)積算根拠について

③平成24年度収支予算(収益・費用)積算根拠について

(2) その他

## ■ 第1回広報委員会報告

日 時：平成24年2月14日(火) 午後4時～

場 所：情報通信設備協会 会議室

出席者：佐藤委員長、鈴木、松山、久堀、高瀬 各委員

主な議事内容

(1) 「新風」3月号の掲載内容について

(2) 24年度予算案について

①ITCAをPRするため、他業界に新風を配賦する。

②協会本部の3月の理事会で、広報活動の強化を要望する。

(3) 新風原稿執筆順について

(4) その他

## LAN認定企業のご紹介

ITCA会員企業のLANに関する技術・知識と実践力を認定するため、平成21年7月にスタートした「LAN認定制度」に、2月1日現在で次の企業が認定されています。

認定番号	会員名	所属地方本部	URL	電話番号
0001	大和電設工業(株)	関西	http://web.d-d-k.co.jp/	075-672-3311
0002	東日本通信機器(株)	東北	http://www.hntk.co.jp/	022-367-4133
0003	富士ネットシステムズ(株)	関東	http://www.fnsys.co.jp/	03-5641-1555
0004	東日本通信機器(株)東京営業所	関東	http://www.hntk.co.jp/	03-5677-3855
0005	石田通信機(株)	信越	http://ishida-j.com/	026-241-3555
0006	協立情報通信(株)	関東	http://www.kccnet.co.jp/	03-3433-3141
0007	扶桑電通(株)東北支店	東北	http://www.fusodentsu.co.jp/	022-225-7586
0008	(株)大崎コンピュータエンジニアリング	関東	http://www.oce.co.jp/	03-3492-0931
0009	タカギエレクトロニクス(株)	関西		06-6209-0039
0010	田中工業(株)	関西	http://www.tanaka-kogyo.com/	078-231-3341
0011	協立情報通信(株)神奈川支店	関東	http://www.kccnet.co.jp/	045-228-1611
0012	協立情報通信(株)新宿営業所	関東	http://www.kccnet.co.jp/	03-3320-3141
0013	北陸通信工業(株)	北陸	http://www.hokutsu.co.jp/	076-238-1111
0014	(株)ベルホン	東海		059-226-3344
0015	かがつうシステム(株)	北陸	http://www.kagasys.co.jp/	076-238-8383
0016	北信テレネックス(株)	北陸	http://www.telnex.co.jp/	076-252-3232
0018	増尾電設(株)	関西		073-424-3311
0019	旭コムテック(株)	関西	http://www.asahi-comtec.co.jp/	06-6784-3100
0020	日興テクノス(株)	関東	http://www.nikko-technos.com/	045-761-2441
0021	(株)ケーネット	関東	http://www.k-net-c.co.jp/	03-5651-3001
0022	(株)ネットプラン	関東	http://www.net-plan.co.jp/	03-5925-3911
0023	(株)つうけんテクノネット	北海道	http://www.tcn-web.com/	011-520-0015
0024	宮川電気通信工業(株)	関東	http://www.miyakawadentsukou.co.jp/	043-225-1311
0025	浅川通信(株)	北海道	http://www.asakawa-t.co.jp/	011-711-1161
0026	(株)イオタオーエーシステム	四国	http://www.iotaoa.com	089-958-2360
0027	(株)レイコム	関東	http://www.laycom.co.jp/	03-3288-0130
0028	扶桑電通(株)	関東	http://www.fusodentsu.co.jp/	03-3544-7271
0029	サンライズ・エンジニアリング(株)	関東	http://www.sec-sunrise.co.jp/	03-6861-6258
0030	(株)NNK	東海	http://www.nds-g.co.jp/nnk/	052-321-7920
0031	(株)宇式通信システム	東海		054-261-1671
0032	(株)コムネットシステム	関東	http://www.comnetsystem.co.jp/	03-5725-8555
0033	和幸電通(株)	中国	http://www.wako-grp.com/5.html	0852-24-6670
0034	(株)ソシオ	関東	http://www.socio-jp.com/	03-3351-7788
0035	日本テレコムシステム(株)	関東	http://www.telecomsys.co.jp/	03-3708-1141
0036	日興通信(株)	関東	http://www.nikkotelecom.co.jp/	03-5451-1717
0037	東海通信工業(株)	東海	http://www.ttk.jp/	052-931-8811
0039	北陸電々(株)	信越	http://www.denden.co.jp/	025-284-2151
0040	三和通信機(株)	関東	http://www.sanwa-com.co.jp/	042-368-2222
0041	(株)日本ビグラッドシステム	北陸	http://www.d1.dion.ne.jp/~beglad/index3.htm	076-267-6000
0042	英工電機(株)	関東	http://www.eikohdenki.co.jp/	03-5821-1911
0043	(株)日本オフィスオートメーション	関東	http://www.nihon-oa.com/	03-5678-0225
0044	茨城電話工業(株)	関東	http://www.bellcom.co.jp/	029-224-2000
0045	(株)群電	関東	http://www.gunden.com/	027-224-1681
0046	光通信工業(株)	九州	http://www.hikari-t.co.jp/	098-878-5111
0047	(株)翼通信工業所	関西	http://www.283-t.jp/	0792-24-8233
0048	南海電設(株)	関西	http://www2.nankai-densetsu.co.jp/	06-6643-0181
0049	(株)井口通信	関西		073-455-3588
0050	三友電子(株)	東海	http://www.sanyu-ec.co.jp/	052-532-3151
0051	和光通信工業(株)	関西	http://www.netwako.co.jp/	06-6923-1121
0052	(株)栄光システムズ	関東	http://www.eiko-sys.co.jp/	03-6369-0211
0053	大和通信機(株)	関東	http://www.daiwanet.co.jp/	042-324-3211
0054	扶桑電通(株)関西支店	関西	http://www.fusodentsu.co.jp/	06-6341-7611
0055	神田通信機(株)	関東	http://www.kandt.co.jp/	03-3252-7731
0056	加賀テクノサービス(株)	関東	http://www.kgts.co.jp/	03-5619-4111
0058	エフビットコミュニケーションズ(株)	関西	http://www.fbit.co.jp/	075-672-4111
0059	扶桑電通(株)北海道支店	北海道	http://www.fusodentsu.co.jp/	011-281-6311
0060	日本テクトス(株)	関西	http://www.ntect.net/	078-578-2200
0061	藤井通信工業(株)	関西	http://www.fujiitsushin.com/	06-6202-3135
0062	電通システム(株)	関東	http://www.den-sys.co.jp/	027-361-3211
0063	(株)共友通信	東海		052-413-0016
0064	東陽工業(株)	関東	http://www.com-toyo.co.jp/	03-5402-6561
0065	新日本通信工業(株)	北海道		011-271-3883
0066	協和テクノロジーズ(株)	関西	http://www.kyotec.co.jp/	06-6363-8833
0067	扶桑電通(株)金沢営業所	北陸	http://www.fusodentsu.co.jp/	076-231-1288
0068	浅沼通信(株)	関東		03-3715-6101
0069	日本電話サービス(株)	関東	http://www.nts-com.co.jp/	03-3378-7781
0070	(株)でんでん	中国		086-425-5111



## 関東地方本部からのお願い

大切な連絡や情報が届いていますか！

協会にお届けの「会員情報」に変更があった場合は、下記の連絡票をコピーして変更した事項を記入のうえ、FAXで事務局へお送り下さい。

(社)情報通信設備協会関東地方本部 事務局      **FAX : 03-5640-6599**

### 会員情報変更連絡票

会員名 \_\_\_\_\_

代表者	役職	氏名
所在地	〒	
連絡番号	TEL	FAX
URL		
E-mail		
協会担当者 所属・氏名	所属	氏名
協会担当者 連絡番号	TEL	FAX
協会担当者 E-mail		
委託業務担当者 所属・氏名	所属	氏名
委託業務担当者 連絡番号	TEL	FAX
委託業務担当者 E-mail		
教育担当者 所属・氏名	所属	氏名
教育担当者 連絡番号	TEL	FAX
教育担当者 E-mail		
クリッピングサービス 送信アドレス		
その他		



## 社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

Information & Telecommunication Equipment Constructor's Association

関東地方本部	〒103-0025 中央区日本橋茅場町2-17-7 第3大倉ビル	TEL 03-5640-4761
神奈川県支部	〒235-0023 横浜市磯子区森 3-3-5(日興テクノス(株))	TEL 045-761-2441
千葉県支部	〒260-0018 千葉市中央区院内1-2-1(宮川電気通信工業(株))	TEL 043-225-1311
埼玉県支部	〒336-0936 さいたま市緑区太田窪3-16-4(埼玉アンテナシステム(株))	TEL 048-883-8880
茨城県支部	〒310-0005 水戸市水府町1544-3(茨城電話工業(株))	TEL 029-224-2000
栃木県支部	〒327-0822 佐野市越名町2041-7(東邦建(株))	TEL 0283-24-5556
群馬県支部	〒371-0805 前橋市南町1-10-10((株)群馬電)	TEL 027-224-1681
山梨県支部	〒400-0032 甲府市中央2-13-2((株)サンテレコム)	TEL 055-221-1144
東京支部	〒105-0014 港区芝2-16-9 芝YSビル(株)共栄通工)	TEL 03-5476-0481
東京多摩支部	〒185-0002 国分寺市東戸倉1-14-21(大和通信機(株))	TEL 042-324-3211

発行人  
井上剛毅

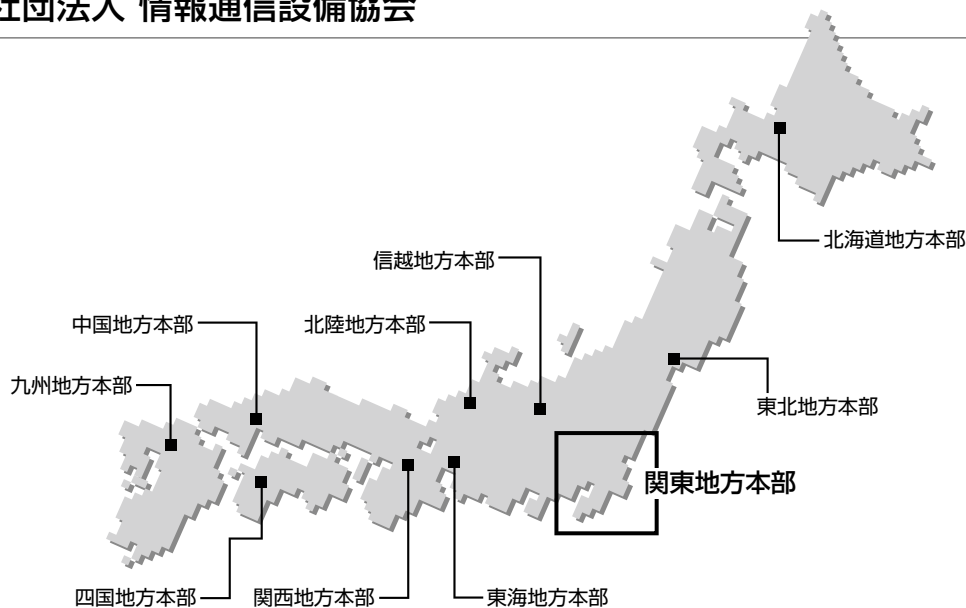
編集顧問  
福島和義  
宮川欣文

編集委員  
佐藤 滋  
鈴木 潔  
高瀬幸雄  
久堀 博  
松山 仁  
三本晴男  
花園和幸

デザイン・編集  
(株)サンワ

印刷  
(株)サンワ

## 社団法人 情報通信設備協会



### 社団法人 情報通信設備協会 関東地方本部

住所：〒103-0025  
東京都中央区日本橋茅場町 2-17-7  
第3大倉ビル 3階

電話：03-5640-4761  
FAX：03-5640-6599  
E-mail：kanto@itca.or.jp  
URL：http://www.itca.or.jp/kanto/



## 新風

【関東地方本部報】  
Vol.519 2012

発行日：  
平成24年3月10日発行  
(通巻第519号)

発行：  
社団法人 情報通信設備協会  
関東地方本部  
〒103-0025  
東京都中央区日本橋茅場町  
2-17-7 第3大倉ビル3階

許可なく転載、複製することを禁じます。

NTT docomo

<http://www.docomo-8.jp/>

ドコモショップ八丁堀店は

**豊かな情報創造を  
目指しています。**

携帯電話に関することはもちろん、  
その他お客様のニーズにあった様々なご提案を致します



NTT docomo ドコモショップ八丁堀店

住所/中央区八丁堀2-23-1 エンパイヤビル1F

0120-436-511 営業時間 / 10:00~19:00  
土・日・夜 / 10:00~18:00  
年中無休



**FLUKE  
networks®**

ネットワークテスター  
**DTX-1800**

- ★ EtherScope II
- ★ NetTool
- ★ LinkRunner
- ★ CableIQ

**フルーク製品各種  
取り扱ってます!!**

**お見積り・校正・ご用命は**

**平野通信機材株式会社**

【本社】〒104-8554 東京都中央区入船 2-2-14  
TEL.03-3551-2161 FAX.03-3551-2162

- 【秋葉原営業所】〒101-0033 東京都千代田区岩本町 15  
TEL.03-3252-2936 FAX.03-3252-2938
- 【北関東営業所】〒331-0812 埼玉県さいたま市北区宮原町 2-87-1  
TEL.048-665-8552 FAX.048-665-8562
- 【仙台営業所】〒982-0003 宮城県仙台市太白区郡山字新橋南 36-1  
TEL.022-247-7521 FAX.022-247-7896
- 【江刺物流センター】〒135-0031 東京都江東区佐賀 1-14-13  
TEL.03-3820-1191 FAX.03-3820-5092



<http://www.hiranotsushin.jp/>



NTT 東日本/西日本  
ひかり電話オフィスタイプ  
完全対応

# xCube Lite ひかり

クロスキューブライト ひかり

## 通信コストの大幅削減と 業務の効率化を実現

### コストダウン を実現

ひかり電話で  
通信コストの削減

- **NTT 東日本/西日本ひかり電話オフィスタイプ完全対応**  
ひかり電話オフィスタイプを利用し、毎月の通信コストを削減。
- **電話機の移設が容易**  
引っ越し、席替えに伴う工事や設定変更は不要です。
- **自動バージョンアップ**  
最新のファームウェアをインターネットからダウンロードし、自動でバージョンアップを行なう機能を持っています。手動でのインストール作業は一切不要なため、運用・管理コストの削減を図ることが出来ます。

### 業務効率の 向上

充実の  
便利機能

- **効率的な業務をサポートする充実の転送設定**  
応答前・応答後転送の他、無条件転送・話中転送・無応答(タイマー)転送・着信時圏外転送など便利な転送機能が利用できます。
- **内線番号の個別管理**  
WEBブラウザより、個人の内線電話機の各種設定が行えます。プレゼンス設定や Click to Dial 機能も利用できます。
- **多拠点接続が可能**  
NTTのサービス「FLET'S GroupAccess」を利用する事により、本社・支社間を内線化する事が可能になります。
- **多彩な接続端末**  
固定型電話機、無線LAN電話機、ソフトフォンなど、ワークスタイルに合わせて、端末を選択できます。また、FAX等の接続も可能です。

### 豊富な連携 ソリューション

多様な  
ユーズケースを実現

- 様々な連携ソリューションにより、ビジネスコミュニケーションをさらに円滑にします。
  - ・通話自動録音機能
  - ・ドアホン接続
  - ・館内放送設備接続
- ・電話会議システム
  - ・音声応答システム (IVR)
  - ・業務支援システム

お問い合わせ